

出雲市の財政状況

平成24年度以降の動き



出雲市

2025年2月
財政部 財政課



縁結びのまち 出雲



I 出雲市の概況

1 合併直後の状況

- 出雲市は、2005(H17)年3月に新設合併し(2市4町)、総合計画「21世紀出雲のグランドデザイン」に基づき、各種施策、事業を積極的に実施するとともに、合併後の前期5カ年を地域・住民の一体感を醸成し、将来の発展の礎を築くための集中投資期間と位置付け、合併特例債等を財源に社会資本整備に注力
- この集中投資や過去の国の大規模な経済対策に呼応した積極的投資に伴い、多額の市債(借金)を発行したことにより、市債償還のための公債費は年々増加し、財政状況が悪化
- 普通交付税については、合併後10年が経過する2015(H27)年度以降は、合併算定替による特例加算措置が段階的に縮減することにより、一本算定となる2022年度(R4)には50億円近い減額の見込んでいた
- 2011(H23)年10月に斐川町と合併

2 健全化指標

- (1) 実質公債費比率** ※市債の返済額などの大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの
2012年度(H24) 21.0% 全国ワースト9位(792市区中)
- (2) 将来負担比率** ※市債や将来支払っていく可能性のある負担等の残高の程度を指標化し、将来の財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの
2012年度(H24) 224.2% 全国ワースト8位(792市区中)

Ⅱ 財政健全化（行革）の取組

（１）効率的・効果的な行財政運営

- 事務事業の継続的な見直し
- 補助金・負担金の継続的な見直し
- DXの推進による業務の効率化
- 3セク等にかかる出資金（株式）の引き上げ（株）多伎振興など6団体）

（２）公共施設のあり方と管理運営

- 「公共施設のあり方指針」に基づく公共施設の統廃合・再配置（体育館など）
- 公共施設の民間譲渡（温浴施設など19施設）
- 公共施設等総合管理計画の策定

（３）組織・機構と適正な人員管理

- 時代に即応した組織・機構の変更
- 適正な人員管理

（2012年度(H24) 1,215人⇒2023年度(R5) 1,146人 △69人※行政職のみ）

（４）財源の確保と債務の抑制

- 使用料・手数料の見直し
（施設使用料・水道・下水道使用料など）
- ふるさと納税の推進（令和5年度 15.7億円）
- 起債の繰り上げ償還の継続的な実施

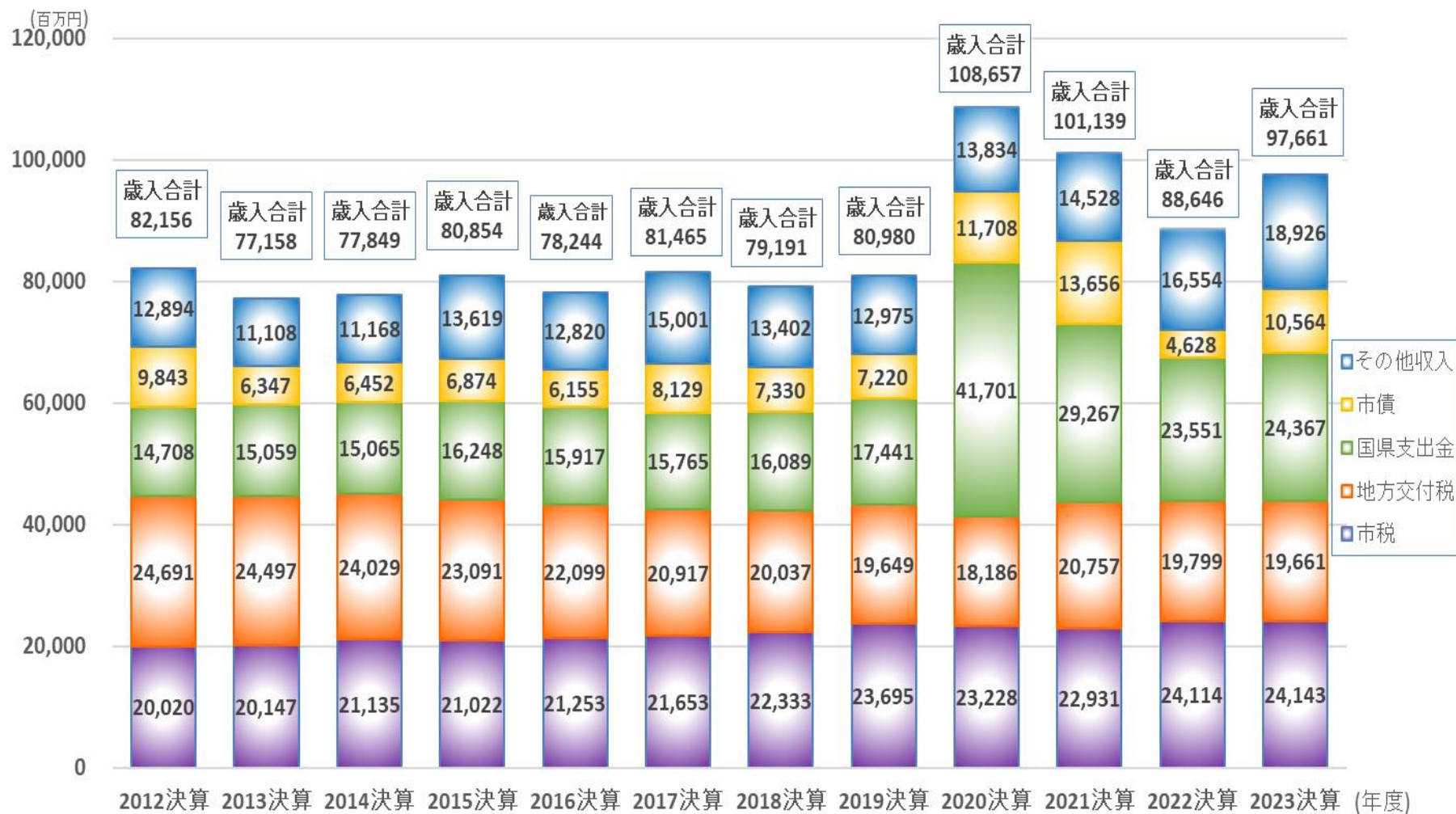
（起債残高平成24年度1331億円⇒令和5年度965億円 △366億円）

Ⅲ 決算の状況

1 歳入の推移

<ポイント>

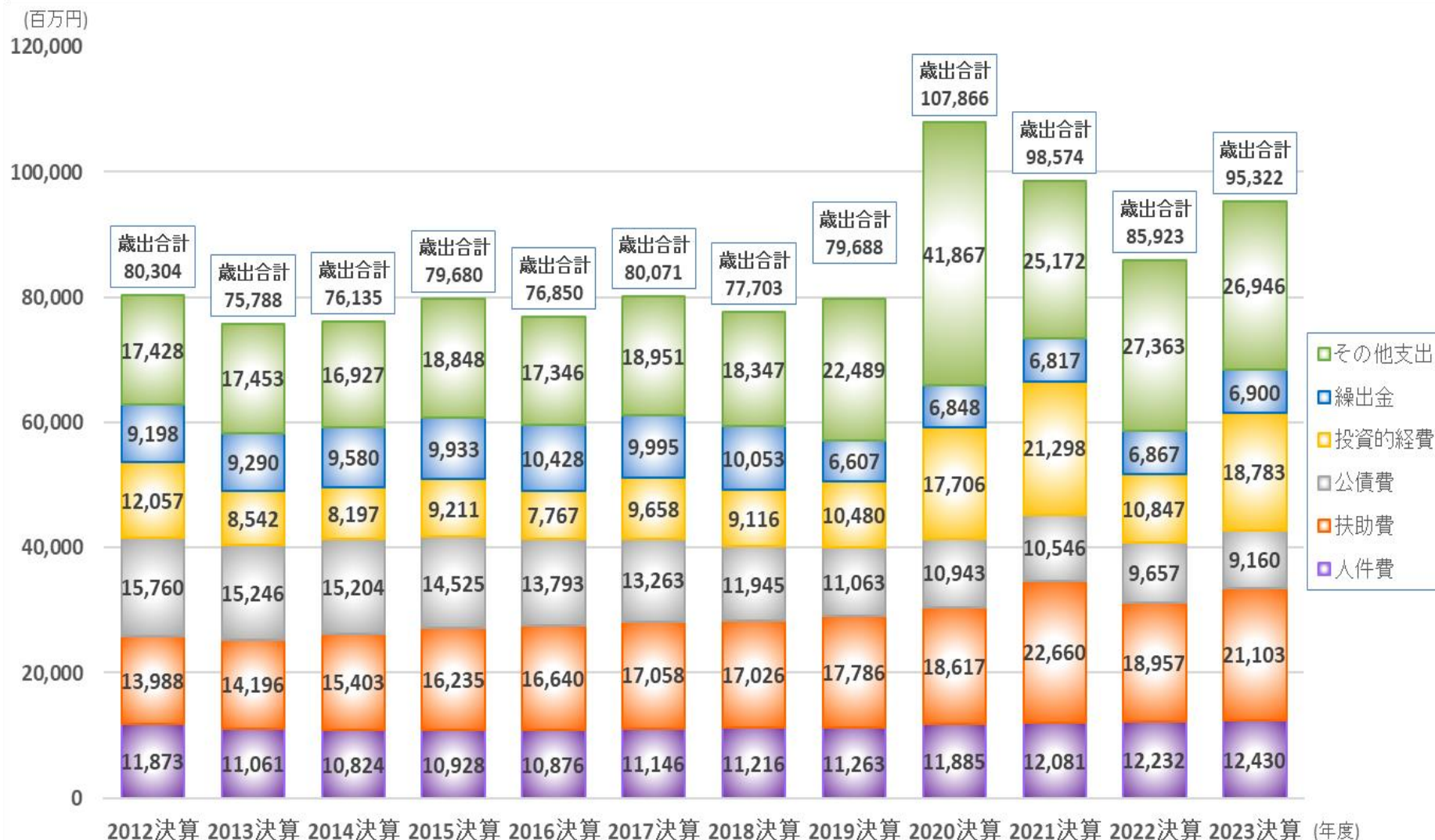
- 1 市税は、2012年度(H24)と2023年度(R5)対比で約40億の増
- 2 2020年度(R2)以降は、国の新型コロナ・経済対策による補助金が増加
- 3 地方交付税は「合併算定替」の逓減等により減少傾向



2 歳出の推移

<ポイント>

- 1 公債費は、2012年度(H24)と2023年度(R5)対比で約6.6億の減
- 2 2020(R2)～2021年度(R3)の投資的経費はエネルギーセンターの建設による増
- 3 2023年度(R5)の投資的経費は市総合体育館の建設による増
- 4 2020(R2)以降のその他の経費には、国の新型コロナ・経済対策による補助金等が含まれており、大幅増

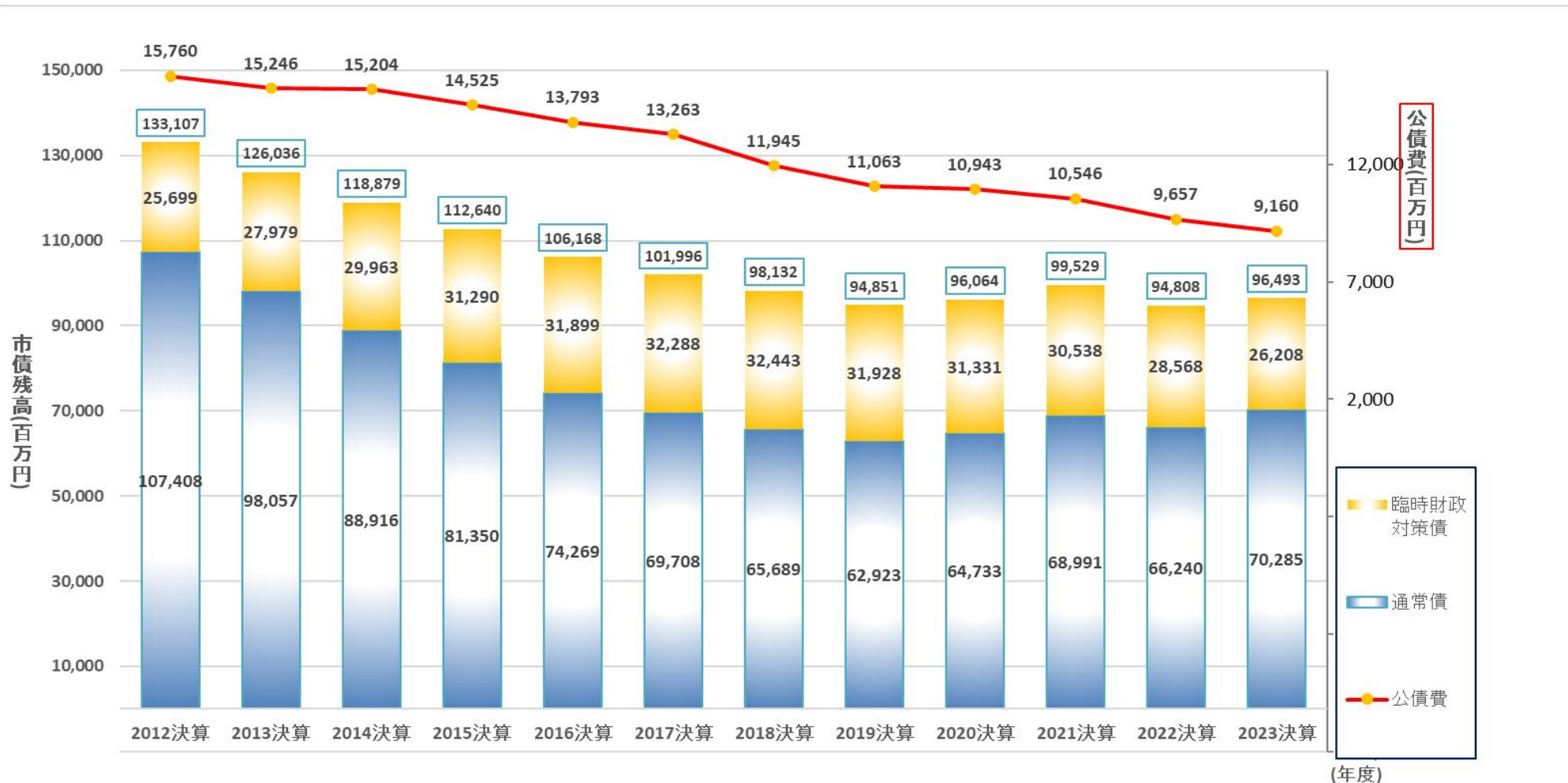


3 市債残高と公債費の推移

<ポイント>

- 1 市債残高は、2012年度(H24)と2023年度(R5)対比で約360億の減
- 2 うち通常債（建設事業の財源）は370億の減だが、近年は大型建設事業の影響で増加

(※繰上償還額及び一時借入金利子を除く)

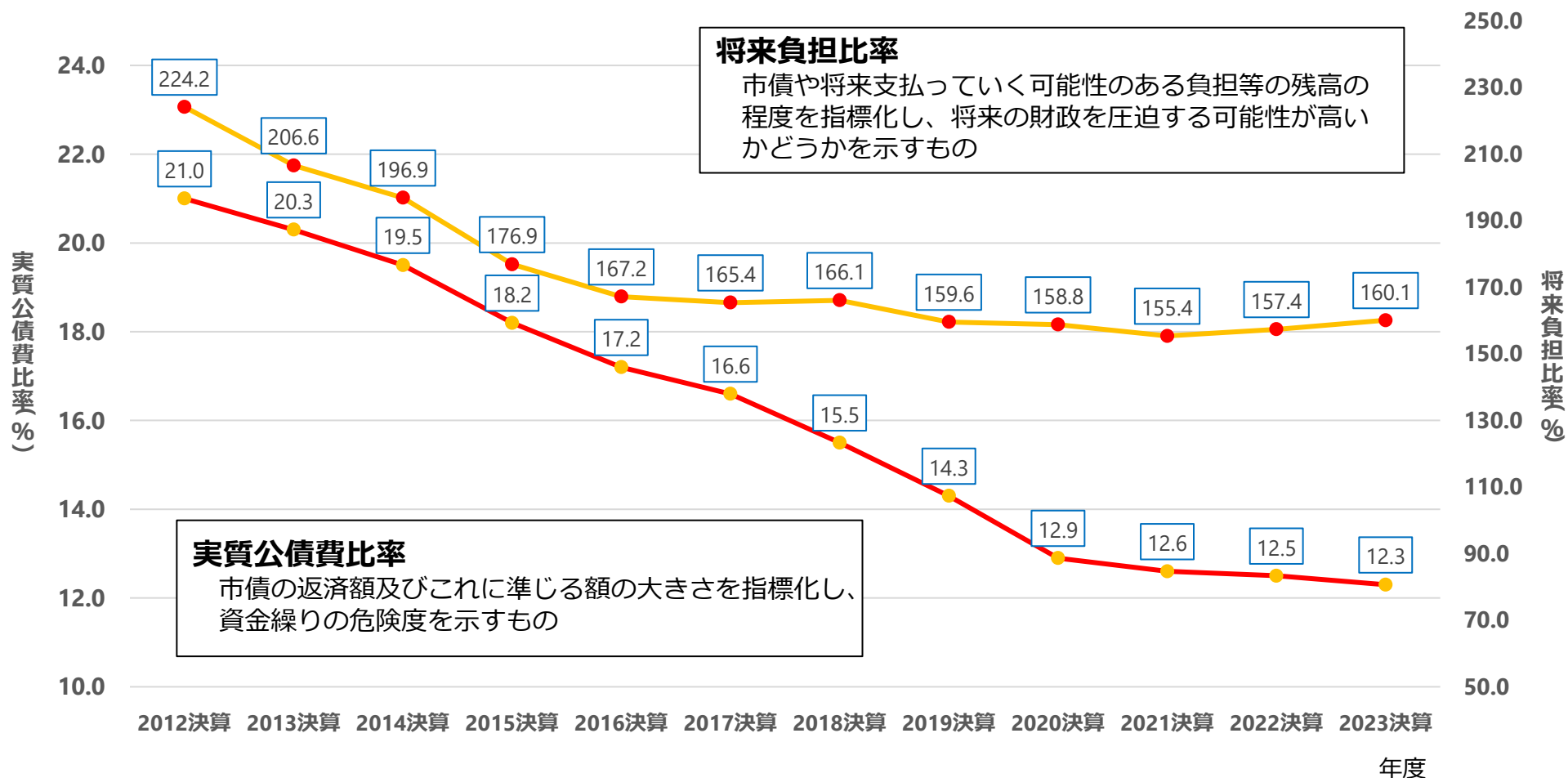


※臨時財政対策債は普通交付税の不足分として借り入れるもので、後年度100%交付税措置される

4 健全化指標の推移

<ポイント>

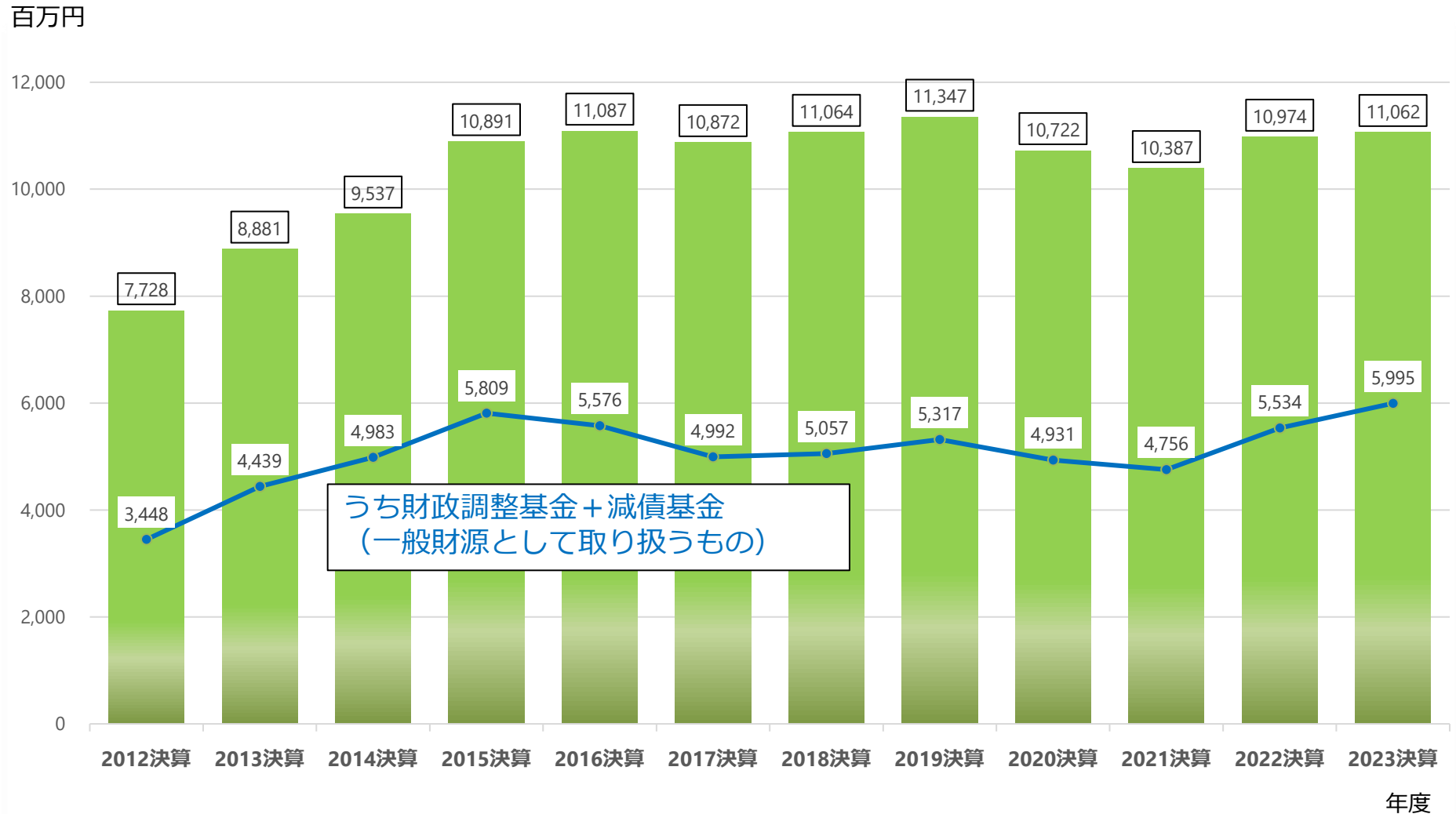
- 1 実質公債費比率は、繰上げ償還と市債の抑制により改善
〈2023年度(R5) 山陰12市平均 10.3%〉
- 2 将来負担比率も改善傾向だったが、近年の大型建設事業による市債借入により高止まり
〈2023年度(R5) 山陰12市平均 69.2%〉



5 基金残高の推移

<ポイント>

- 1 合併特例債を財源とする「地域振興基金」の積み立て
(2018年度(H30)まで) により基金残高は100億円台で推移
- 2 財政調整基金+減債基金の残高は近年50億円前後で推移



IV 今後の課題

(1) 物価高騰・賃金上昇に伴う経費の増

- 光熱水費、消耗品費、委託料、工事費、人件費などほとんどの経費が上昇局面
- 当初見込んでいた予算では賄えない場合も

(2) 扶助費の増加

- 2012年度(H24)からの10年間で約40億円の増
(新型コロナ・経済対策対応分除く)
 - 国県補助金が一定割合であるものの、財政を圧迫・今後も一定程度伸びる見込み
- ※扶助費：障がい者福祉サービス給付、私立認可保育所等給付、子ども医療費、児童手当、生活保護費など

(3) 大規模施設建設の際に借り入れた起債償還（公債費）の増

- 2021年度(R3)に建設したエネルギーセンターの起債償還が2025年度(R7)から本格化
- 2027年度(R9)年度からは新体育館の起債償還が本格化
- 交付税措置があるものの、財政負担は増大

(4) 依然として高い健全化指標 2023年度(R5)

- 実質公債費比率 12.3% (類似団体平均3.9%・山陰12市平均10.3%)
- 将来負担比率 160.1% (類似団体平均24.7%・山陰12市平均69.2%)

(5) 国民スポーツ大会等に係る経費の増

- 2030年度(R12)に開催される国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関連経費の追加